

平成24年3月期

中間ディスクロージャー誌

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

目 次

I . 平成24年3月期中間決算の概要

1. 営業	 3ページ
(1) 預金	
(2) 窓販・預り資産	
(3) 貸出	
(4) 有価証券	
(5) 利鞘	
2. 損益	 7ページ
(1) コア業務純益	
(2) 最終利益	
3. 不良債権	 9ページ
4. 自己資本	 10ページ
5. リスク管理	 11ページ
6. やや長い目でみた経営動向	 12ページ
(1) 収益性	
(2) 健全性	
7. 震災の影響	 14ページ

原則として単体ベース、単位未満切捨て

II . 資料編

I . 平成24年3月期中間決算の概要

1. 営 業

(1) 預金

- 預金は上期中540億円増加し(前年135億円増)、9月末の残高は6,281億円、前年比7.6%増となりました。

【23年度上期の預金動向】

(単位:億円)

		増 減		9月末残高	
			前 年		前年比%
預金者別	個 人	168	▲ 24	4,741	4.0
	一 般 法 人	214	68	1,119	16.5
	地 公 体 等	158	91	419	32.3
期間別	流 動 性	457	70	2,485	21.8
	定 期 性	82	64	3,795	0.0
合 計		540	135	6,281	7.6

(注)NCD含む。

(2) 窓販・預り資産

- 上期中の窓販は投信を中心に62億円と前年(66億円)を若干下回りました。
- 9月末の預り資産は、株安・円高に伴う投信の基準価格下落、国債等の償還から728億円と前年(749億円)を2.8%下回りました。

【23年度上期の窓販動向】

(単位:億円)

		販 売 額		9月末預り資産残高	
			前 年		前年比%
投	信	45	39	374	▲ 3.0
保	険	14	22	298	3.6
公	共 債	1	4	55	▲ 26.0
合	計	62	66	728	▲ 2.8

(3) 貸出

- 貸出は上期中68億円増加し(前年76億円減)、9月末残高は4,465億円、前年比1.9%増となりました。
- 貸出約定平均金利は、資金需要が低迷を続ける中、貸出競争の激化から引続き低下し、9月末では2.153%と3月末比0.043%低下しました。
- 上期の預貸率は、預金の伸びが貸出の伸びを上回り、末残71.1%(23年3月期76.6%)、平残71.1%(同75.9%)と大幅に低下しました。

【23年度上期の貸出動向】

(単位:億円)

	増 減		9月末残高	
		前 年		前年比%
消 費 性	4	22	1,479	2.6
住宅ローン	16	27	1,356	4.2
事 業 性	72	▲ 8	2,527	▲ 0.2
中小企業	89	▲ 26	1,958	2.2
地 公 体	2	▲ 45	368	22.1
その他とも合計	68	▲ 76	4,465	1.9

【貸出の動向】

	増 減			残高前年比%		
		うち 住宅ローン	事業性		うち 住宅ローン	事業性
19年度	▲ 230	43	▲ 309	▲ 4.9	3.9	▲ 10.4
20年度	73	87	▲ 47	1.7	7.6	▲ 2.3
21年度	▲ 41	46	▲ 63	▲ 0.9	3.8	▲ 2.4
22年度	▲ 62	66	▲ 85	▲ 1.4	5.2	▲ 3.3
23/上期	68	16	72	1.9	4.2	▲ 0.2

(4) 有価証券

- 有価証券は上期中468億円増加しました。増加したのは国債、事業債、ユーロ円債を中心とした債券で、株式と投信は減少しました。
- 9月末の債券デュレーションは、3.6年に短期化しました(3月末4.7年)。
- 上期の預証率は末残27.0%(23年3月期21.3%)、平残26.2%(同21.5%)と大幅に上昇しました。
- 9月末の有価証券含み損は11億円に減少しました(3月末19億円)。

【23年度上期の有価証券動向】

(単位:億円)

	増 減		9月末残高	
		前 年		前年比%
債 券	473	58	1,590	67.4
株 式	▲ 4	▲ 6	49	▲ 15.4
投信等	▲ 0	▲ 3	55	0.4
合 計	468	48	1,695	59.3

【「その他有価証券」の含み損益】

(単位:百万円)

	合 計	債 券	株 式	投信等
21/3月末	▲ 3,532	▲ 114	▲ 1,438	▲ 1,979
22/3月末	▲ 718	381	▲ 234	▲ 865
23/3月末	▲ 1,955	▲ 299	▲ 593	▲ 1,061
9月末	▲ 1,132	510	▲ 446	▲ 1,196

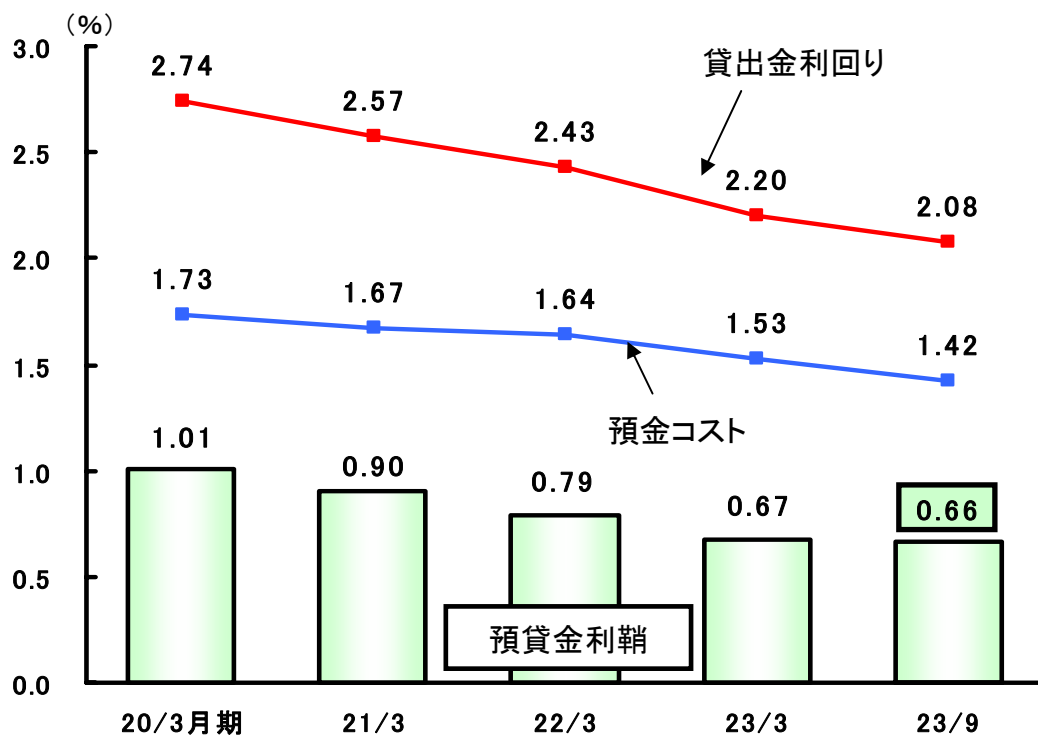
(参考)保有債券の内訳

(単位:億円)

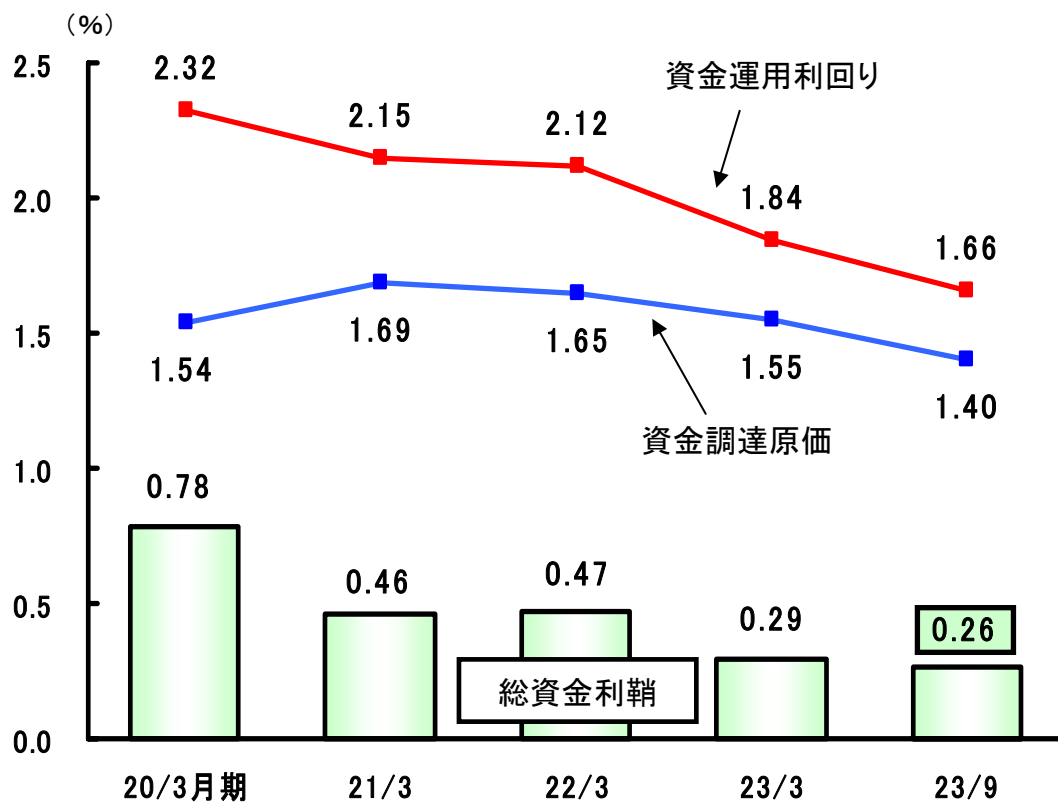
		23/上期増減		9月末残高	
			前年		前年比%
発 行 者 別	国 内 債	346	46	1,300	71.1
	うち 国債	130	42	875	58.8
	事業債	108	28	228	75.0
	外 国 債	127	12	289	52.7
	うち 円建外債	15	13	66	16.5
	ユーロ円債	111	▲0	223	68.3
残 存 期 間 別	1年未満	77	▲ 131	230	845.0
	1年以上5年未満	560	95	984	81.4
	5年以上10年未満	▲ 130	106	323	15.0
	10年以上	▲ 30	▲ 10	51	▲ 49.1
合 計		473	58	1,590	67.4

(5) 利鞘

○ 預貸金利鞘は貸出金利回りの低下から若干の縮小となりました。



○ 総資金利鞘も資金運用利回りの低下から引続き縮小となりました。



2. 損 益

(1)コア業務純益

- 資金利益は4,601百万円と前年比125百万円減少しました。
 - －貸出金利息は4,481百万円と貸出金利の低下から同421百万円減少しました。
 - －有価証券利息は634百万円と運用残高の増加から同150百万円増加しました。
 - －預金利息は450百万円と預金金利の低下から同154百万円減少しました。
- 窓販手数料は284百万円と同4百万円減少しました。
- 営業経費は人件費の減少を中心に3,808百万円と同48百万円減少しました。
- 相対型営業の成果を示すともいうべきコア業務純益は1,205百万円と前年比227百万円減少しました。

(単位:百万円)

	23/9月期	22/9月期	前年比
資金利益	4,601	4,726	▲ 125
貸出金利息	4,481	4,902	▲ 421
有価証券利息配当金	634	484	150
預金利息	450	604	▲ 154
役務取引等利益	405	469	▲ 64
窓販手数料	284	288	▲ 4
営業経費	3,808	3,856	▲ 48
人件費	1,695	1,730	▲ 35
物件費	1,852	1,859	▲ 7
税金	260	266	▲ 6
コア業務純益 (注)	1,205	1,432	▲ 227

(注)コア業務純益＝債券5勘定と一般貸倒引当金繰入額を除く業務純益

(2)最終利益

- 有価証券関係損益は前年比9億円悪化しました。
 - －債券5勘定戻は売却益の減少と投信の償却から同5億円悪化しました。
 - －株式3勘定戻は株式の償却から同3億円悪化しました。
- 不良債権処理費用は、原発事故等の影響に備えた前3月期における貸倒引当金の前倒し積み増しの効果もあり、前年比10億円弱減少しました。
- 償却済債権の取立益は前年比若干増加しました。
- この結果、経常利益は622百万円と前年(440百万円)比182百万円の増益、純利益は603百万円と前年(490百万円)比113百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	23/9月期	22/9月期	前年比
コア業務純益	1,205	1,432	▲ 227
有価証券関係損益	▲ 663	264	▲ 927
債券5勘定(注1)	▲ 147	408	▲ 555
売買損益	217	408	▲ 191
償却	365	—	365
株式3勘定(注2)	▲ 515	▲ 143	▲ 372
売買損益	▲ 56	▲ 21	▲ 35
償却	459	122	337
不良債権処理費用	205	1,191	▲ 986
一般貸倒引当金繰入(△戻入)	△ 699	358	▲ 1,057
個別貸倒引当金繰入(△戻入)	586	5	581
貸出金償却・売却損	317	828	▲ 511
償却債権取立益	136	113	23
経常利益	622	440	182
中間純利益	603	490	113

(注1) 債券5勘定＝国債等債券売却益、売却損、償還益、償還損、償却

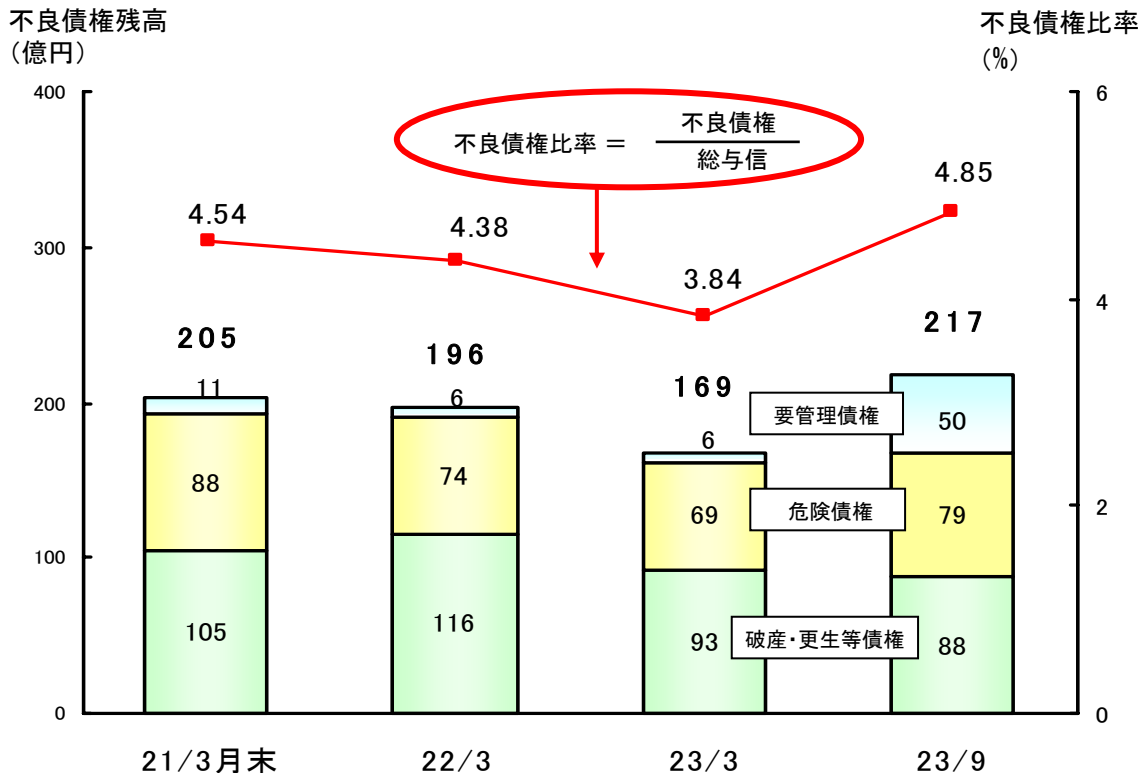
(注2) 株式3勘定＝株式等売却益、売却損、償却

(参考)連結ベース

	23/9月期	22/9月期	前年比
経常利益	784	645	139
中間純利益	724	636	88

3. 不良債権

- 9月末の不良債権(金融再生法開示基準)は217億円と震災・原発事故に伴う延滞金の増加から3月末比47億円の増加となりました。
- 9月末の総与信は4,488億円と3月末比67億円の増加となりました。
- 不良債権比率は4.85%に上昇しました(3月末3.84%)。



(単位: 億円)

	22/3月期	23/3月期	23/上期
正常債権への 上方シフト	▲ 14	▲ 3	▲ 2
正常債権からの 下方シフト	65	38	69
償 却	▲ 20	▲ 36	▲ 6
売 却	0	▲ 1	▲ 4
返済・回収	▲ 39	▲ 25	▲ 10
合 計	▲ 9	▲ 27	47

4. 自己資本

○ 9月末の自己資本比率は、単体は8.35%で横ばい、連結は8.42%で若干の上昇となりました。

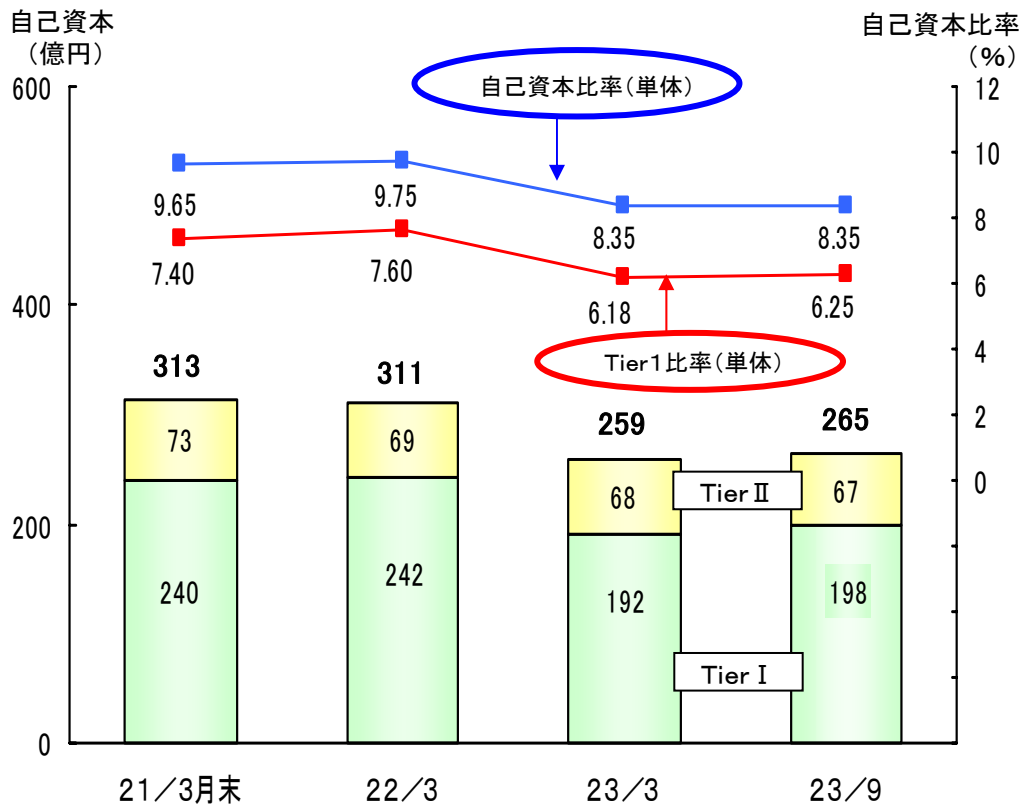
(単位:億円、%)

	23/9月末	23/3月末	3月末比
自己資本 A	265	259	6
Tier I (中核的資本)	198	192	6
Tier II (補完的資本)	67	68	▲ 1
控除項目	▲ 1	▲ 1	—
リスクアセット B	3,178	3,109	69
信用リスクアセット	2,975	2,902	73
うち貸出	2,464	2,453	11
うち有価証券	291	224	67
オペレーショナルリスクアセット	202	207	▲ 5
自己資本比率 A/B	8.35	8.35	0.00
連結自己資本比率	8.42	8.38	0.04

(参考)有価証券の含み損を考慮した場合

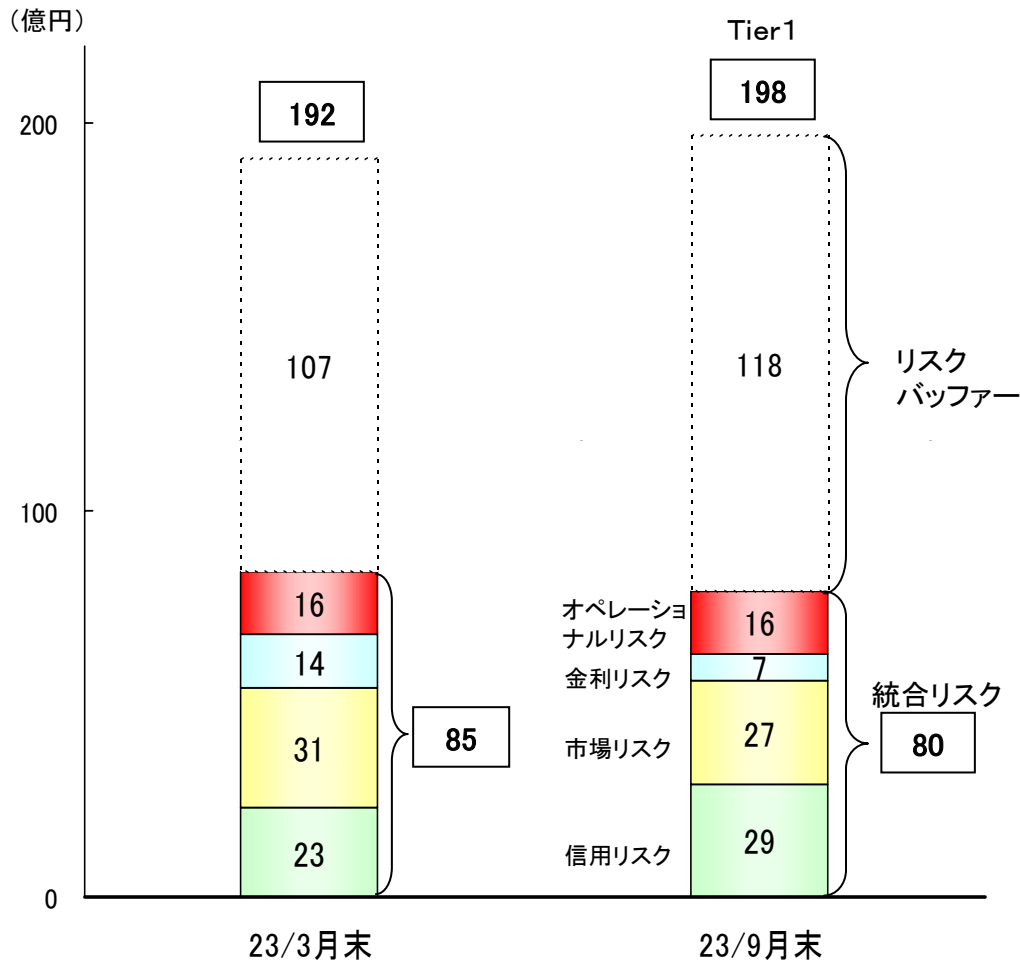
(単位:%)

単 体	7.99	7.72	0.27
連 結	8.06	7.75	0.31



5. リスク管理

- 9月末の統合リスク量は80億円で、3月末比5億円減少しました。
- 一方、9月末の中核的自己資本(Tier I)は198億円と統合リスク量を大幅に上回り、営業上自己資本の制約はありません。
- なお、アウトライヤー規制における9月末の銀行勘定金利リスク量は自己資本の9.5%に低下しました(3月末17.4%)。



(注) 統合リスク量＝信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。

信用リスク: 1年(240日)

市場リスク: 政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日、売買目的有価証券10日、
その他有価証券60日

金利リスク: 半年(120日)

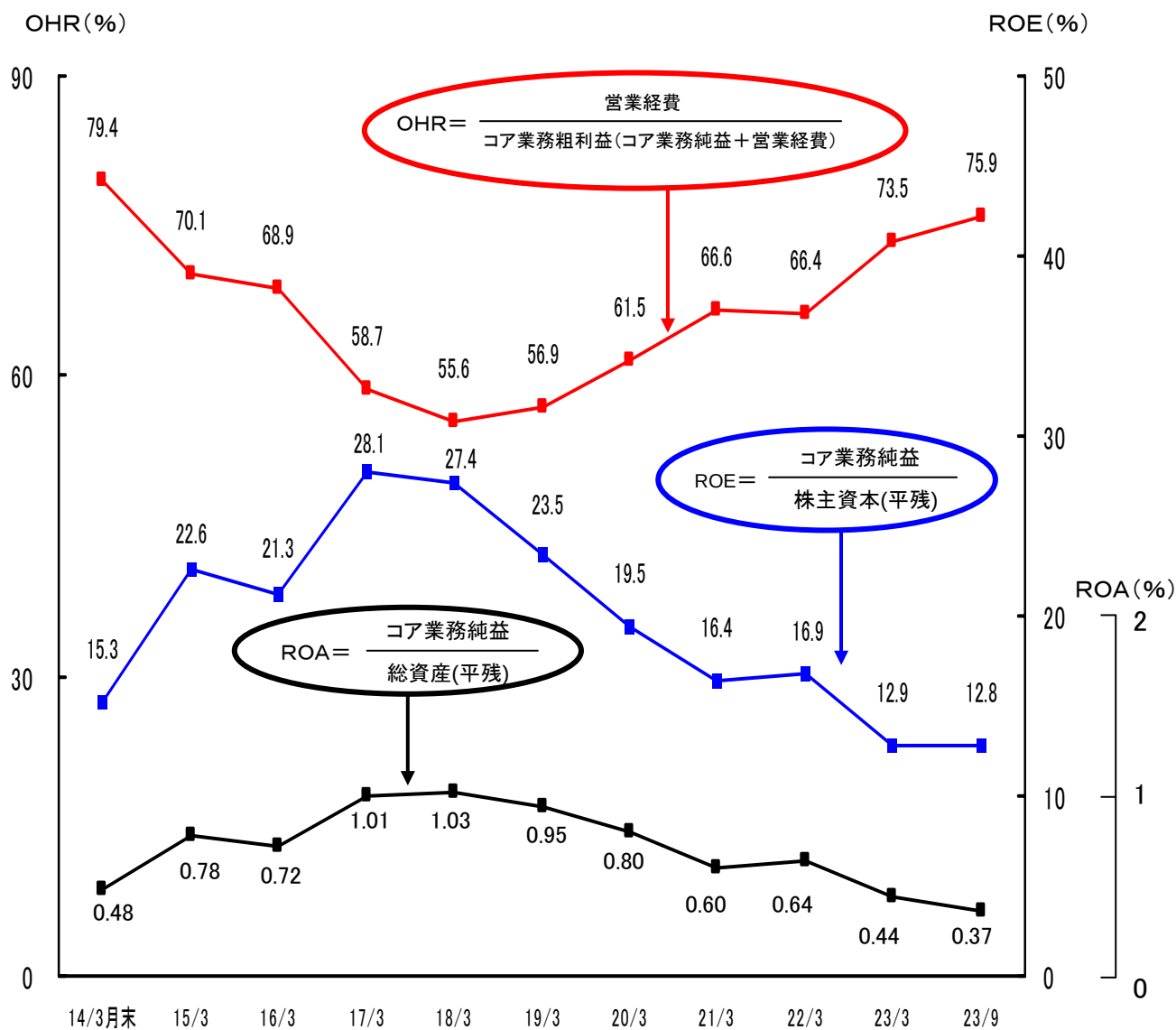
平成23年3月末より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計し算出。

・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

6. やや長い目でみた経営動向

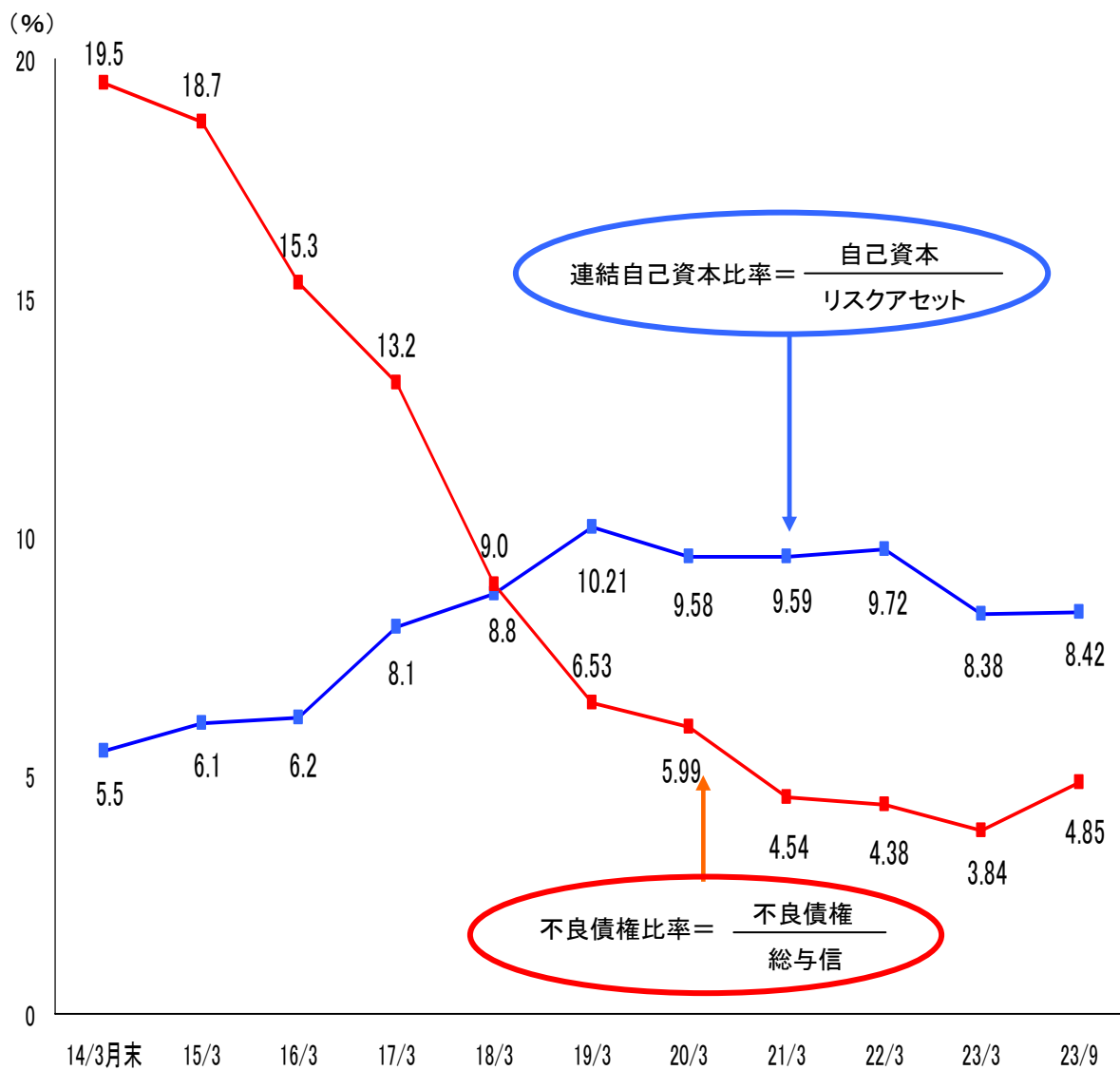
(1) 収益性

○ コア業務純益関連の収益指標は引続き低迷しました。



(2)健全性

- 低下を続けてきた不良債権比率はここにきて上昇となりました。
- 上昇を続けてきた連結自己資本比率は、前期大幅低下の後、若干の上昇となりました。



7. 震災の影響

(1) 営業休止店舗（平成23年9月30日現在）

休業店舗	2カ店	浪江支店・富岡支店
休業ATM	6カ所	(店舗内)浪江支店・富岡支店 (店舗外)ヨークベニマル原町店・ヨークベニマル浪江店・ 星総合病院(注1)・ショッピングプラザアイアイ(注2)

(注1) 店舗外ATMコーナー「星総合病院出張所」(郡山市)は平成23年10月12日より再開しました。

(注2) 店舗外ATMコーナー「ショッピングプラザアイアイ出張所」(双葉郡広野町)は平成23年12月10日に廃止しました。

(2) 震災・原発事故による返済の一時猶予

- 震災・原発事故の発生直後に急増した借入金返済一時停止の動きは4～5月をピークに減少傾向にあります。

(単位: 先・百万円)

	住宅ローン		事業性貸出	
	先数	金額	先数	金額
23/3月末	206	2,952	179	11,645
4月末	326	4,438	221	12,482
5月末	341	4,637	208	11,459
6月末	251	3,244	183	8,378
7月末	234	2,987	160	7,219
8月末	213	2,769	147	4,944
9月末	188	2,419	136	4,739

(注) 住宅ローンのうち65%、事業性貸出のうち80%は警戒区域にある浪江支店と富岡支店の取扱い。

Ⅱ. 資 料 編

資料編 — 目次 —

主要な業務に関する事項	17 ページ
中間連結財務諸表	18 ページ
連結セグメント情報・連結リスク管理債権	25 ページ
連結自己資本比率（国内基準）	28 ページ
中間単体財務諸表	29 ページ
損益の状況	34 ページ
預金に関する指標	36 ページ
貸出金等に関する指標	38 ページ
有価証券に関する指標	42 ページ
時価情報	44 ページ
単体自己資本比率（国内基準）	47 ページ
経営指標・その他指標	48 ページ
バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示項目	50 ページ
開示項目一覧	62 ページ

- ・ 本資料は、銀行法第21条に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明資料）です。
- ・ 本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
- ・ 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表及び中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査説明を受けております。

主要な業務に関する事項

平成 23 年度中間期の業績

当中間期における金融経済環境は、足元の国内経済が東日本大震災からの復旧復興に向けた取り組みにより全体的には緩やかな回復傾向にある一方で、景気の先行きについては欧州債務危機に伴う世界的な景気の減速感と歴史的な円高を背景として不透明感や景気の下振れ懸念が強まっております。

当行が主たる経営基盤とする福島県の経済は、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の発生直後における混乱があったものの、その後の災害復旧関連需要などにより持ち直しつつあります。しかしながら、依然として原発事故の影響による風評被害などの懸念材料があり、先行き経済に対する不安が残るものとなっております。また、欧州債務危機や円高の影響などにより県内経済においても本格的な回復には至っていない状況にあります。

このような状況の中で、当行は①「地元経済の再生支援」、②「収益力の回復」、③「内部管理の充実」を当面の経営課題とし、震災復旧復興に向けた取り組みを積極的に行うと共に地域密着型営業の推進に努めております。

最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円)

	平成 21 年中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成 23 年中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成 21 年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	平成 22 年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
連結経常収益	8,871	8,333	7,937	18,320	16,101
連結経常利益	329	645	784	241	1,543
連結中間純利益	454	636	724	—	—
連結当期純利益又は連結当期純損失(△)	—	—	—	388	△4,963
連結中間包括利益	—	174	1,546	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	△6,195
連結純資産額	24,551	24,547	19,724	24,603	18,177
連結総資産額	616,888	621,469	678,893	607,779	609,085
1株当たり純資産額(円)	106.36	106.21	85.19	106.45	78.47
1株当たり中間純利益金額(円)	1.97	2.76	3.15	—	—
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)(円)	—	—	—	1.69	△21.59
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円)	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	3.96	3.92	2.88	4.02	2.96
連結自己資本比率(国内基準)(%)	9.77	9.83	8.42	9.72	8.38
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,120	20,654	64,959	8,853	12,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,288	△5,221	△48,996	△5,288	△20,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△230	△0	△250	△230
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,848	50,533	43,406	35,330	27,443
従業員数 (平均臨時従業員数)(人)	551 (277)	540 (284)	533 (287)	539 (280)	528 (289)

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、(1株当たり情報)に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

6 平成21年度中間期及び平成22年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

7 平成22年度中間期の連結中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)		
	平成 22 年中間期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 23 年中間期 (平成 23 年 9 月 30 日現在)
(資産の部)		
現金預け金	51,491	44,241
商品有価証券	194	67
金銭の信託	1,684	1,663
有価証券	106,018	169,209
貸出金	436,064	444,359
外国為替	100	168
リース債権及びリース投資資産	3,413	3,103
その他資産	8,080	7,636
有形固定資産	13,615	12,661
無形固定資産	916	954
繰延税金資産	5,926	4,927
支払承諾見返	758	647
貸倒引当金	△6,795	△10,747
資産の部合計	621,469	678,893

(単位:百万円)		
	平成 22 年中間期 (平成 22 年 9 月 30 日現在)	平成 23 年中間期 (平成 23 年 9 月 30 日現在)
(負債及び純資産の部)		
預金	570,963	605,633
譲渡性預金	12,330	22,000
借入金	967	19,387
外国為替	—	4
社債	3,700	3,700
その他負債	3,599	3,447
退職給付引当金	2,212	2,125
役員退職慰労引当金	161	157
睡眠預金払戻損失引当金	61	111
利息返還損失引当金	0	0
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,011
負ののれん	1,068	942
支払承諾	758	647
負債の部合計	596,921	659,168
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	1,228
利益剰余金	1,173	835
自己株式	△14	△14
株主資本合計	24,975	20,177
その他有価証券評価差額金	△1,189	△1,145
土地再評価差額金	626	550
その他の包括利益累計額合計	△562	△595
少数株主持分	134	142
純資産の部合計	24,547	19,724
負債及び純資産の部合計	621,469	678,893

中間連結損益計算書

(単位:百万円)		
	平成 22 年中間期 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで)	平成 23 年中間期 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで)
経常収益	8,333	7,937
資金運用収益	5,407	5,134
(うち貸出金利息)	4,913	4,488
(うち有価証券利息配当金)	480	631
役務取引等収益	965	907
その他業務収益	501	263
その他経常収益	1,459	1,632
経常費用	7,687	7,152
資金調達費用	682	535
(うち預金利息)	604	450
役務取引等費用	502	496
その他業務費用	1	404
営業経費	3,999	3,939
その他経常費用	2,502	1,776
経常利益	645	784
特別利益	113	2
固定資産処分益	—	2
償却債権取立益	113	—
特別損失	52	8
固定資産処分損	17	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35	—
税金等調整前中間純利益	706	778
法人税、住民税及び事業税	37	46
法人税等調整額	33	3
法人税等合計	70	50
少数株主損益調整前中間純利益	636	727
少数株主利益	0	3
中間純利益	636	724

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)		
	平成 22 年中間期 (平成 22 年 4 月 1 日から 平成 22 年 9 月 30 日まで)	平成 23 年中間期 (平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで)
少数株主損益調整前中間純利益	636	727
その他の包括利益	△461	819
その他有価証券評価差額金	△461	819
中間包括利益	174	1,546
親会社株主に係る中間包括利益	173	1,544
少数株主に係る中間包括利益	0	1

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成 23 年中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
当期首残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
欠損填補	—	△4,459
当中間期変動額合計	—	△4,459
当中間期末残高	5,688	1,228
利益剰余金		
当期首残高	777	△4,348
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	636	724
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	4,459
当中間期変動額合計	395	5,184
当中間期末残高	1,173	835
自己株式		
当期首残高	△13	△14
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	24,579	19,453
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	636	724
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	395	724
当中間期末残高	24,975	20,177

(単位:百万円)

	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成 23 年中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△727	△1,966
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△462	820
当中間期変動額合計	△462	820
当中間期末残高	△1,189	△1,145
土地再評価差額金		
当期首残高	616	550
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	10	—
当中間期変動額合計	10	—
当中間期末残高	626	550
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	△1,416
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	10	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△462	820
当中間期変動額合計	△451	820
当中間期末残高	△562	△595
少数株主持分		
当期首残高	134	140
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	1
当中間期変動額合計	0	1
当中間期末残高	134	142
純資産合計		
当期首残高	24,603	18,177
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	636	724
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△461	822
当中間期変動額合計	△55	1,546
当中間期末残高	24,547	19,724

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成 23 年中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	706	778
減価償却費	482	434
負ののれん償却額	△62	△62
持分法による投資損益(△は益)	△7	△7
貸倒引当金の増減(△)	292	△128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33	△31
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	14	△3
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
資金運用収益	△5,407	△5,134
資金調達費用	682	535
有価証券関係損益(△)	△264	663
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	38	△2
固定資産処分損益(△は益)	17	6
貸出金の純増(△)減	5,380	△7,606
預金の純増減(△)	1,713	32,461
譲渡性預金の純増減(△)	12,330	21,520
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△95	16,585
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2	212
外国為替(資産)の純増(△)減	△67	△13
外国為替(負債)の純増減(△)	—	4
資金運用による収入	5,417	5,070
資金調達による支出	△594	△441
その他	172	211
小計	20,678	65,048
法人税等の支払額	△23	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,654	64,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△77,759	△86,807
有価証券の売却による収入	56,846	35,108
有価証券の償還による収入	15,834	2,978
有形固定資産の取得による支出	△76	△93
無形固定資産の取得による支出	△126	△184
有形固定資産の売却による収入	59	7
有形固定資産の除却による支出	△0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,221	△48,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△229	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,203	15,963
現金及び現金同等物の期首残高	35,330	27,443
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,533	43,406

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2 社

会社名

株式会社ふくぎんリース

株式会社福島カードサービス

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 1 社

会社名

株式会社東北バンキングシステムズ

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9 月末日 2 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等(株式については中間連結会計期間末前 1 か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3 年～50 年

その他 3 年～15 年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(主として 5 年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 15,729 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(追加情報)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は 3,506 百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9 年又は 1 年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
----------	--

なお、第 2 退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を 2 年から 1 年に変更しております。これにより、「その他経常収益」は 5 百万円減少し、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」が同額減少しております。

また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成 22 年 4 月 27 日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成 22 年 6 月 22 日開催の第 144 回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に

伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成 22 年 6 月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

貸出金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(13) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、10 年間の定額法により償却しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 81 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,712 百万円、延滞債権額は 13,943 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 4,813 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 204 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 21,674 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,587 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、4,027 百万円であります。
8. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の中間連結会計期間末残高の総額は、400 百万円であります。なお、当行は CLO のメザニン受益権及び劣後受益権を 14,201 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額 14,602 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
リース投資資産 638 百万円
担保資産に対応する債務
借入金 407 百万円
上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券 41,577 百万円、貸出金 2,293 百万円及び定期預金 212 百万円を差し入れております。
なお、その他資産に保証金敷金 264 百万円及び手形交換所担保保証金等 3 百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 32,642

百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 31,618 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価及び第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,403 百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,972 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 500 百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債 3,700 百万円であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 1,050 百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 128 百万円及び償却債権取立益 136 百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却 218 百万円及び株式等償却 459 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	163	1	—	164	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 1 千株

2. 配当に関する事項
(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 23 年 9 月 30 日現在	
現金預け金勘定	44,241 百万円
定期預け金	△212 百万円
普通預け金	△378 百万円
その他の預け金	△243 百万円
現金及び現金同等物	43,406 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	3,580 百万円
見積残存価額部分	24 百万円
受取利息相当額	△518 百万円
合計	3,086 百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係るリース料債権部分
1年以内	3	1,108
1年超2年以内	3	886
2年超3年以内	3	657
3年超4年以内	3	448
4年超5年以内	1	262
5年超	1	217
合計	17	3,580

2. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	47 百万円
1年超	17 百万円
合計	64 百万円

3. 既契約分取引について簡便的处理の採用

リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、「税金等調整前中間純利益」が 22 百万円多く計上されております。

4. 転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	19 百万円
リース債務	19 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

平成 23 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注 2)参照)。また、重要性が乏しいものは注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	44,241	44,241	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,627	8,325	△301
その他の有価証券	159,863	159,863	—
(3) 貸出金	444,359		
貸倒引当金(*)	△7,241		
	437,118	441,989	4,870
資産計	649,850	654,419	4,568
(1) 預金	605,633	605,972	338
(2) 譲渡性預金	22,000	22,000	—
(3) 借入金	19,387	19,388	0
負債計	647,021	647,360	339

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、控除した一般貸倒引当金には、「会計処理基準に関する事項(5)貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載した東日本大震災により甚大な被災を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により計上した貸倒引当金 3,506 百万円は含めておりません。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額としておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日)に基づき、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は 493 百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は同額増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティ等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び金利スワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、貸出金に含まれる仕組ローンについては、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、住宅ローン流動化債権については、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率にて割引した価格と取引金融機関から提示された価格等を用いており

ます。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理を行っているデリバティブ取引については、ヘッジ対象である貸出金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	673
②組合出資金(※2)	45
合計	718

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定の基礎

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額(円)	85.19
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	19,724
純資産の部の合計額から控除する金額	142
うち少数株主持分	142
普通株式に係る中間期末の純資産額	19,581
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	229,835

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位: 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額	3.15
(算定上の基礎)	
中間純利益	724
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	724
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,835

(注) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結セグメント情報

セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成 22 年4月1日 至 平成 22 年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,073	1,077	8,151	118	8,270	62	8,333
セグメント間の内部経常収益	58	35	93	9	102	△102	—
計	7,132	1,113	8,245	127	8,373	△39	8,333
セグメント利益（△はセグメント損失）	445	60	505	△7	498	146	645
セグメント資産	618,626	4,652	623,279	1,366	624,645	△3,176	621,469
セグメント負債	594,785	3,130	597,916	1,127	599,043	△2,121	596,921
その他の項目							
減価償却費	475	7	482	0	482	—	482
資金運用収益	5,395	0	5,396	39	5,435	△27	5,407
資金調達費用	675	25	701	8	710	△27	682
持分法投資利益	7	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社への投資額	71	—	71	—	71	—	71
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196	10	207	—	207	—	207

（注）1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 146 百万円は、セグメント間取引消去 84 百万円及び負ののれん償却額 62 百万円であります。

（2）セグメント資産の調整額△3,176 百万円は、セグメント間取引消去であります。

（3）セグメント負債の調整額△2,121 百万円は、セグメント間取引消去△3,190 百万円及び負ののれん 1,068 百万円であります。

（4）資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の 2 つを報告セグメントとしております。また、クレジットカード業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,714	1,057	7,771	103	7,874	62	7,937
セグメント間の内部経常収益	51	38	89	8	97	△97	—
計	6,765	1,095	7,861	111	7,972	△35	7,937
セグメント利益	621	93	714	7	721	62	784
セグメント資産	676,527	4,425	680,952	1,148	682,100	△3,207	678,893
セグメント負債	657,641	2,903	660,544	889	661,433	△2,264	659,168
その他の項目							
減価償却費	426	7	434	0	434	—	434
資金運用収益	5,127	0	5,127	29	5,156	△22	5,134
資金調達費用	530	21	552	6	558	△22	535
持分法投資利益	7	—	7	—	7	—	7
持分法適用会社への投資額	81	—	81	—	81	—	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271	5	277	1	278	—	278

（注） 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 62 百万円は、負ののれん償却額であります。

（2）セグメント資産の調整額△3,207 百万円は、セグメント間取引消去であります。

（3）セグメント負債の調整額△2,264 百万円は、セグメント間取引消去△3,207 百万円及び負ののれん 942 百万円であります。

（4）資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、第 2 退職一時金制度の費用処理年数については、平均残存勤務期間の短縮により、当連結会計年度より数理計算上の差異の損益処理年数を 2 年から 1 年に変更しております。

これにより、「銀行業」の経常収益及びセグメント利益は 5 百万円それぞれ減少しております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	5,001	915	735	1,681	8,333

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,805	900	779	1,451	7,937

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

I 前中間連結会計期間（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は 62 百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は 1,068 百万円であります。

II 当中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

報告セグメントに配分されていない負ののれんの当中間連結会計期間の償却額は 62 百万円、当中間連結会計期間末の未償却残高は 942 百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成 22 年 9 月 30 日	平成 23 年 9 月 30 日
破綻先債権額	3,865	2,712
延滞債権額	13,708	13,943
小計	17,573	16,656
3ヵ月以上延滞債権額	47	4,813
貸出条件緩和債権額	557	204
小計	605	5,018
合計	18,178	21,674

連結自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベース（48ページ参照）の双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

		(単位:百万円)	
項目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,688	1,228
	利益剰余金	1,173	835
	自己株式(Δ)	14	14
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(Δ)	—	—
	その他有価証券の評価差損(Δ)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	134	142
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(Δ)	—	—
	のれん相当額(Δ)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(Δ)	134	80
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	24,975	20,239
	繰延税金資産の控除金額(Δ)	—	—
	計 (A)	24,975	20,239
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	776	702
	一般貸倒引当金	2,026	1,998
	負債性資本調達手段等	4,200	4,100
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,200	4,100
	計	7,002	6,801
うち自己資本への算入額 (B)		7,002	6,801
控除項目	控除項目(注4) (C)	100	100
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,878	26,941
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	301,629	298,519
	オフ・バランス取引等項目	1,358	1,193
	信用リスク・アセットの額 (E)	302,988	299,713
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	21,264	20,095
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,701	1,607
計(E) + (F) (H)		324,253	319,808
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		9.83	8.42
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		7.70	6.32

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

中間貸借対照表

(単位: 百万円)		
	平成 22 年中間期 (平成 22 年 9 月 30 日)	平成 23 年中間期 (平成 23 年 9 月 30 日)
(資産の部)		
現金預け金	51,441	44,189
商品有価証券	194	67
金銭の信託	1,684	1,663
有価証券	106,405	169,599
貸出金	438,267	446,515
外国為替	100	168
その他資産	5,785	5,542
有形固定資産	13,592	12,637
無形固定資産	879	928
繰延税金資産	5,841	4,741
支払承諾見返	758	647
貸倒引当金	△5,827	△9,697
資産の部合計	619,122	677,004

(単位: 百万円)		
	平成 22 年中間期 (平成 22 年 9 月 30 日)	平成 23 年中間期 (平成 23 年 9 月 30 日)
(負債の部)		
預金	571,190	606,108
譲渡性預金	12,330	22,000
借入金	500	18,980
外国為替	—	4
社債	3,700	3,700
その他負債	2,786	2,809
未払法人税等	34	40
資産除去債務	35	35
その他の負債	2,717	2,732
退職給付引当金	2,204	2,118
役員退職慰労引当金	155	150
睡眠預金払戻損失引当金	61	111
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,011
支払承諾	758	647
負債の部合計	594,785	657,641
(純資産の部)		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	1,228
その他資本剰余金	5,688	1,228
利益剰余金	1,090	603
利益準備金	347	—
その他利益剰余金	743	603
繰越利益剰余金	743	603
自己株式	△14	△14
株主資本合計	24,892	19,945
その他有価証券評価差額金	△1,181	△1,132
土地再評価差額金	626	550
評価・換算差額等合計	△554	△582
純資産の部合計	24,337	19,363
負債及び純資産の部合計	619,122	677,004

中間損益計算書

(単位: 百万円)		
	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成 23 年中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
経常収益	7,128	6,767
資金運用収益	5,400	5,130
(うち貸出金利息)	4,902	4,481
(うち有価証券利息配当金)	484	634
役務取引等収益	972	903
その他業務収益	501	263
その他経常収益	254	469
経常費用	6,688	6,144
資金調達費用	675	530
(うち預金利息)	604	450
役務取引等費用	502	498
その他業務費用	1	404
営業経費	3,857	3,808
その他経常費用	1,650	902
経常利益	440	622
特別利益	113	—
特別損失	52	8
税引前中間純利益	501	614
法人税、住民税及び事業税	11	11
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	11	11
中間純利益	490	603

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)		
	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成 23 年中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,127	18,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
欠損填補	—	△4,459
当中間期変動額合計	—	△4,459
当中間期末残高	5,688	1,228
資本剰余金合計		
当期首残高	5,688	5,688
当中間期変動額		
欠損填補	—	△4,459
当中間期変動額合計	—	△4,459
当中間期末残高	5,688	1,228
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	301	347
当中間期変動額		
利益準備金の積立	46	—
利益準備金の取崩	—	△347
当中間期変動額合計	46	△347
当中間期末残高	347	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	538	△4,806
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	490	603
利益準備金の積立	△46	—
利益準備金の取崩	—	347
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	4,459
当中間期変動額合計	204	5,410
当中間期末残高	743	603
利益剰余金合計		
当期首残高	839	△4,459
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	490	603
利益準備金の積立	—	—
利益準備金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	4,459
当中間期変動額合計	250	5,063
当中間期末残高	1,090	603

(単位:百万円)		
	平成 22 年中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成 23 年中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
自己株式		
当期首残高	△13	△14
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△14	△14
株主資本合計		
当期首残高	24,642	19,342
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	490	603
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△10	—
欠損填補	—	—
当中間期変動額合計	250	603
当中間期末残高	24,892	19,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△718	△1,955
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△463	823
当中間期変動額合計	△463	823
当中間期末残高	△1,181	△1,132
土地再評価差額金		
当期首残高	616	550
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	10	—
当中間期変動額合計	10	—
当中間期末残高	626	550
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△101	△1,405
当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	10	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△463	823
当中間期変動額合計	△453	823
当中間期末残高	△554	△582
純資産合計		
当期首残高	24,540	17,936
当中間期変動額		
剰余金の配当	△229	—
中間純利益	490	603
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△463	823
当中間期変動額合計	△203	1,426
当中間期末残高	24,337	19,363

【重要な会計方針】

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等（株式については中間会計期間末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年
その他 3年～15年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とすることとしております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書さに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,729百万円であります。

（追加情報）

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被災を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、上記に加え可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は3,304百万円であります。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は1年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

なお、第2退職一時金制度の費用処理については、平均残存勤務期間の短縮により、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を2年から1年に変更しております。これにより、「その他経常収益」は5百万円減少し、「経常利益」及び「税引前中間純利益」が同額減少しております。

- (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

貸出金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当中間会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間会計期間については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 567 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,705 百万円、延滞債権額は 13,879 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 4,813 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 204 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 21,603 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,587 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、4,027 百万円であります。
8. 貸出債権証券化（CLO-Collateralized Loan Obligation）により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間会計期間末残高の総額は、400 百万円であります。なお、当行は CLO のメザニン受益権及び劣後受益権を 14,201 百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額 14,602 百万円に係る貸倒引当金を計上しております。
9. 対応する債務が中間貸借対照表に計上されている担保提供資産はありませんが、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券 41,577 百万円、貸出金 2,293 百万円及び定期預け金 212 百万円を差し入れております。
また、その他資産に保証金敷金 263 百万円及び手形交換所担保保証金等 3 百万円が含まれております。
10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、31,452 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 30,427 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価及び第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,403 百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,935 百万円
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 500 百万円が含まれております。
14. 社債は、劣後特約付社債 3,700 百万円であります。
15. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する当行の保証債務の額は 1,050 百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 112 百万円及び償却債権取立益 136 百万円を含んでおります。
2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	286 百万円
無形固定資産	139 百万円
3. 「その他経常費用」には、貸出金償却 218 百万円及び株式等償却 459 百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	163	1	—	164	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1 千株

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成 23 年 9 月 30 日現在)

子会社及び関連会社株式

時価のある子会社及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	550
関連会社株式	17
合計	567

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(平成 23 年 9 月 30 日現在)

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減 (単位:百万円)

期首残高	35
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
その他増減額(△は減少)	0
当中間会計期間末残高	35

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎 (単位:百万円)

	当中間会計期間 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)
1株当たり中間純利益金額(円)	2.62
(算定上の基礎)	
中間純利益	603
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	603
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,835

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	資金運用収益	5,350	79	(30)	5,071	86
			5,400			5,130
	資金調達収益	673	30	(30)	529	27
			673			529
資金運用収支		4,677	49	4,726	4,542	59
						4,601
役務取引等収支	役務取引等収益	968	3	972	900	3
						903
	役務取引等費用	501	1	502	496	1
						498
役務取引等収支		467	1	469	403	1
						405
その他業務収支	その他業務収益	495	6	501	257	6
						263
	その他業務費用	1	—	1	403	0
						404
その他業務収支		494	6	500	△146	6
						△140
業務粗利益		5,639	57	5,696	4,799	66
						4,866
業務粗利益率		1.97%	0.59%	1.99%	1.56%	0.55%
						1.58%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成 22 年 9 月中間期 2 百万円、平成 23 年 9 月中間期 1 百万円)を控除しております。

2. () は国内業務部門と国際業務部門間の利息(内書)であります。

業務純益

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
業務純益	1,482	1,057

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(19,231)	(30)	(23,687)	(27)	1.64%
		569,839	5,350	613,218	5,071	
国内業務部門	資金調達勘定	568,974	673	614,411	529	0.17%
国際業務部門	資金運用勘定	19,270	79	23,750	86	0.73%
		(19,231)	(30)	(23,687)	(27)	
国際業務部門	資金調達勘定	19,300	30	23,784	27	0.23%

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書)であります。

役務取引の状況

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	968	3	972	900	3	903
うち預金・貸出業務	369	—	369	337	—	337
うち為替業務	268	3	272	241	3	244
うち証券関連業務	3	—	3	2	—	2
うち代理業務	13	—	13	11	—	11
うち保護預り・貸金庫業務	20	—	20	19	—	19
うち保証業務	4	—	4	3	—	3
うち保険窓口販売業務	63	—	63	44	—	44
うち投資信託窓口販売業務	224	—	224	239	—	239
役務取引等費用	501	1	502	496	1	498
うち為替業務	59	1	61	55	1	56

その他業務利益の状況

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	△0	△0
国債等債券関係損益	408	△147
その他	86	1
小計	494	△146
国際業務部門		
外国為替売買損益	6	5
国債等債券関係損益	—	0
その他	—	—
小計	6	6
総合計	500	△140

国内・国際部門の受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	48	△535	△487	407	△686	△279
うち貸出金	△43	△324	△367	△23	△397	△421
うち商品有価証券	0	△0	0	△0	0	△0
うち有価証券	46	△151	△105	170	△26	143
うちコールローン	△1	△3	△4	0	△0	0
うち預け金	△0	△1	△1	0	1	1
支払利息	△1	△239	△240	53	△198	△144
うち預金	△2	△235	△237	28	△181	△153
うち譲渡性預金	0	△0	0	4	△2	2
うち借入金	—	△0	△0	129	△122	6

国際業務部門

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	15	△34	△18	18	△11	7
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	15	△33	△18	18	△11	6
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	△0	△0	△0	0	△0
支払利息	6	△14	△8	7	△9	△2
うち預金	0	△0	△0	0	△0	0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

預金に関する指標

預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分		平成 22 年 9 月末				平成 23 年 9 月末			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
預金	流動性預金	199,910	—	199,910	34.26	243,581	—	243,581	38.78
	うち有利息預金	159,262	—	159,262	27.29	205,525	—	205,525	32.72
	定期性預金	367,202	—	367,202	62.93	357,552	—	357,552	56.93
	うち固定自由金利定期預金	367,134	—	367,134	62.92	357,491	—	357,491	56.92
	うち変動自由金利定期預金	67	—	67	0.01	60	—	60	0.01
	その他	3,994	82	4,077	0.70	4,870	103	4,974	0.79
	合計	571,108	82	571,190	97.89	606,004	103	606,108	96.50
譲渡性預金		12,330	—	12,330	2.11	22,000	—	22,000	3.50
総合計		583,438	82	583,520	100.00	628,004	103	628,108	100.00

預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分		平成 22 年 9 月中間期				平成 23 年 9 月中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
預金	流動性預金	188,353	—	188,353	33.25	221,302	—	221,302	37.00
	うち有利息預金	153,806	—	153,806	27.15	187,622	—	187,622	31.37
	定期性預金	372,136	—	372,136	65.69	365,225	—	365,225	61.06
	うち固定自由金利定期預金	372,067	—	372,067	65.67	365,164	—	365,164	61.05
	うち変動自由金利定期預金	69	—	69	0.01	60	—	60	0.01
	その他	1,702	69	1,771	0.31	1,732	94	1,827	0.30
	合計	562,192	69	562,261	99.25	588,260	94	588,354	98.36
譲渡性預金		4,276	—	4,276	0.75	9,813	—	9,813	1.64
総合計		566,469	69	566,538	100	598,073	94	598,168	100

預金者別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分	平成 22 年 9 月末		平成 23 年 9 月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
個人預金	455,752	78.10	474,173	75.49
法人預金	96,046	16.46	111,955	17.82
その他の預金	31,722	5.44	41,979	6.69
合計	583,520	100	628,108	100

（注）預金は譲渡性預金を含んでおります。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
定期預金	3ヵ月未満	73,402	77,150
	3ヵ月以上6ヵ月未満	66,171	54,664
	6ヵ月以上 1 年未満	121,171	103,852
	1年以上2年未満	22,315	65,182
	2年以上3年未満	53,169	27,441
	3年以上	20,022	17,359
	合計	356,254	345,649
うち固定自由金利定期預金	3ヵ月未満	73,373	77,137
	3ヵ月以上6ヵ月未満	66,171	54,652
	6ヵ月以上 1 年未満	121,169	103,813
	1年以上2年未満	22,257	65,174
	2年以上3年未満	53,162	27,439
	3年以上	20,022	17,359
	合計	356,157	345,578
うち変動自由金利定期預金	3ヵ月未満	1	1
	3ヵ月以上6ヵ月未満	—	11
	6ヵ月以上 1 年未満	2	38
	1年以上2年未満	57	7
	2年以上3年未満	7	1
	3年以上	—	—
	合計	67	60

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等に関する指標

貸出金残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分	平成 22 年 9 月末			平成 23 年 9 月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,332	—	36,332	33,004	—	33,004
証書貸付	352,940	—	352,940	364,038	—	364,038
当座貸越	46,974	—	46,974	47,885	—	47,885
割引手形	2,020	—	2,020	1,586	—	1,586
合計	438,267	—	438,267	446,515	—	446,515

貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,951	—	36,951	33,430	—	33,430
証書貸付	346,539	—	346,539	356,729	—	356,729
当座貸越	50,380	—	50,380	41,911	—	41,911
割引手形	1,801	—	1,801	1,493	—	1,493
合計	435,673	—	435,673	433,563	—	433,563

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

区分		平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
貸出金	1年以下	58,477	59,200
	1年超3年以下	42,541	39,475
	3年超5年以下	58,528	51,048
	5年超7年以下	24,884	25,518
	7年超	231,532	249,314
	期間の定めのないもの	22,302	21,958
	合計	438,267	446,515
うち変動金利	1年以下		
	1年超3年以下	13,474	12,431
	3年超5年以下	23,836	21,929
	5年超7年以下	15,621	16,424
	7年超	61,521	66,807
	期間の定めのないもの	53	47
	合計		
うち固定金利	1年以下		
	1年超3年以下	29,067	27,044
	3年超5年以下	34,692	29,119
	5年超7年以下	9,262	9,093
	7年超	170,011	182,507
	期間の定めのないもの	22,249	21,910
	合計		

（注）残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

担保種類別の貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
有価証券	822	671
債 権	6,141	5,047
商 品	—	—
不 動 産	118,703	113,947
そ の 他	—	—
計	125,667	119,666
保 証	199,693	210,468
信 用	112,907	116,381
合計	438,267	446,515

担保種類別の支払承諾見返額

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
有価証券	14	13
債 権	16	18
商 品	—	—
不 動 産	615	502
そ の 他	—	—
計	647	533
保 証	156	150
信 用	—	—
合計	804	684

貸出金使途別内訳

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月末		平成 23 年 9 月末	
	貸出金残高	構成比(%)	貸出金残高	構成比(%)
設備資金	204,752	46.72	206,463	46.24
運転資金	233,515	53.28	240,051	53.76
合計	438,267	100.00	446,515	100.00

貸出金業種別内訳

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月末			平成 23 年 9 月末		
	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数(先)	貸出金残高	構成比(%)
国内業務部門	37,622	438,267	100.00	34,974	446,515	100.00
製造業	673	33,383	7.62	638	37,139	8.32
農業、林業	32	1,003	0.23	38	1,444	0.32
漁業	5	270	0.06	4	401	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	4	444	0.10	4	360	0.08
建設業	983	26,784	6.11	937	27,791	6.22
電気・ガス・熱供給・水道業	10	1,697	0.39	8	716	0.16
情報通信業	30	4,692	1.07	35	4,694	1.05
運輸業、郵便業	178	14,399	3.29	183	12,422	2.78
卸売業、小売業	1,066	42,789	9.76	1,023	43,430	9.73
金融業、保険業	29	22,501	5.13	30	20,373	4.56
不動産業、物品賃貸業	616	47,199	10.77	645	49,134	11.00
その他の各種サービス業	1,227	54,093	12.34	1,159	53,849	12.06
国・地方公共団体	16	33,944	7.75	17	39,118	8.76
その他	32,753	155,059	35.38	30,253	155,633	34.86
国際業務部門	—	—	—	—	—	—
合計	37,622	438,267		34,974	446,515	

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区分		平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
総貸出金残高(A)	貸出先数	37,622 先	34,974 先
	金 額	438,267	446,515
中小企業等貸出残高(B)	貸出先数	37,500 先	34,841 先
	金 額	346,665	351,510
(B)/(A) (%)	貸出先数	99.67	99.61
	金 額	79.09	78.72

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円（ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は 5 千万円）以下の会社又は常用する従業員が 300 人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は 100 人、小売業、飲食業は 50 人、サービス業は 100 人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
消費者ローン	9,976	9,125
住宅ローン	130,180	135,619
合計	140,157	144,744

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期					平成 23 年 9 月中間期				
	期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,986	2,344	—	1,986	2,344	6,240	5,541	—	6,240	5,541
個別貸倒引当金	5,214	680	1,736	675	3,483	4,211	696	642	109	4,156
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	7,200	3,024	1,736	2,661	5,827	10,451	6,237	642	6,349	9,697

貸出金償却額

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
貸出金償却	794	218

金融再生法に基づく開示債権

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
破産更生債権等	10,215	8,848
危険債権	7,435	7,913
要管理債権	605	5,018
小計	18,255	21,780
正常債権	422,640	427,082
合計(総与信額)	440,896	448,862
総与信に対する不良債権比率(%)	4.14	4.85

リスク管理債権

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
破綻先債権額	3,855	2,705
延滞債権額	13,650	13,879
小計	17,505	16,585
3ヵ月以上延滞債権額	47	4,813
貸出条件緩和債権額	557	204
小計	605	5,018
合計	18,111	21,603

有価証券に関する指標

商品有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
商品国債	40	1
商品地方債	150	64
合計	190	65

有価証券残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

区分	平成 22 年 9 月末				平成 23 年 9 月末			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	55,083	—	55,083	51.77	87,521	—	87,521	51.60
地方債	1,152	—	1,152	1.08	5,338	—	5,338	3.15
社債	19,761	—	19,761	18.57	37,202	—	37,202	21.94
株式	5,874	—	5,874	5.52	4,967	—	4,967	2.93
その他の証券	5,560	18,973	24,533	23.06	5,587	28,982	34,570	20.38
うち外国債券		18,973	18,973	17.83		28,982	28,982	17.09
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	87,432	18,973	106,405	100.00	140,617	28,982	169,599	100.00

有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

区分	平成 22 年 9 月中間期				平成 23 年 9 月中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)
国債	59,094	—	59,094	52.40	88,749	—	88,749	56.61
地方債	1,425	—	1,425	1.26	4,144	—	4,144	2.64
社債	19,661	—	19,661	17.43	27,435	—	27,435	17.50
株式	6,802	—	6,802	6.03	5,953	—	5,953	3.80
その他の証券	6,778	19,012	25,791	22.88	6,961	23,525	30,486	19.45
うち外国債券		19,012	19,012	16.86		23,525	23,525	15.01
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	93,762	19,012	112,775	100.00	133,243	23,525	156,769	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
国債	1年以下	1,001	6,502
	1年超3年以下	14,023	—
	3年超5年以下	15,079	56,219
	5年超7年以下	1,022	1,014
	7年超 10 年以下	19,420	22,723
	10 年超	4,536	1,062
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	55,083	87,521
地方債	1年以下	66	38
	1年超3年以下	38	108
	3年超5年以下	235	3,579
	5年超7年以下	811	808
	7年超 10 年以下	—	803
	10 年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	1,152	5,338
社債	1年以下	877	1,748
	1年超3年以下	6,293	10,910
	3年超5年以下	9,039	20,821
	5年超7年以下	2,017	3,115
	7年超 10 年以下	1,534	606
	10 年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	19,761	37,202
株式	期間の定めのないもの	5,874	4,967
その他の証券	1年以下	796	14,784
	1年超3年以下	7,274	4,075
	3年超5年以下	2,023	2,775
	5年超7年以下	1,500	1,000
	7年超 10 年以下	1,814	2,269
	10 年超	4,576	4,077
	期間の定めのないもの(投信等)	6,548	5,587
	合計	24,533	34,570
	うち外国債券 1年以下	796	14,784
	1年超3年以下	7,274	4,075
	3年超5年以下	2,023	2,775
	5年超7年以下	1,500	1,000
	7年超 10 年以下	1,814	2,269
	10 年超	4,576	4,077
	期間の定めのないもの	987	—
	合計	18,973	28,982
	うち外国株式 期間の定めのないもの	—	—

時価情報

有価証券の時価等情報

I 前中間会計期間末

1. 満期保有目的の債券（平成 22 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	470	471	1
	その他	2,110	2,158	48
	外国証券	2,110	2,158	48
	小計	2,580	2,630	49
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	820	812	△7
	その他	5,465	5,166	△299
	外国証券	5,465	5,166	△299
	小計	6,285	5,978	△307
合計		8,866	8,608	△257

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成 22 年 9 月 30 日現在）

時価のある子会社及び関連会社株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	550
関連法人等	17
合計	567

3. その他有価証券（平成 22 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	273	232	41
	債券	70,735	69,983	751
	国債	52,131	51,616	515
	地方債	1,152	1,129	23
	社債	17,451	17,238	213
	その他	9,162	9,065	96
	外国証券	8,288	8,215	72
	投資信託	874	850	23
	その他	—	—	—
	小計	80,171	79,281	889
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,555	5,353	△798
	債券	3,971	3,983	△12
	国債	2,951	2,960	△9
	地方債	—	—	—
	社債	1,020	1,022	△2
	その他	7,727	8,987	△1,260
	外国証券	3,108	3,139	△30
	投資信託	4,518	5,748	△1,229
	その他	100	100	—
	小計	16,254	18,325	△2,071
合計		96,425	97,607	△1,181

（注）なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	479
投資事業組合出資金	63
合計	542

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、株式 103 百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から 50%程下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

Ⅱ 当中間会計期間末

1. 満期保有目的の債権（平成 23 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	その他	499	535	36
	外国証券	499	535	36
	小計	499	535	36
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,050	1,020	△29
	その他	7,077	6,769	△308
	外国証券	7,077	6,769	△308
	小計	8,127	7,789	△338
合計		8,627	8,325	△301

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（平成 23 年 9 月 30 日現在）

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式はありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は次のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	550
関連法人等株式	17
合計	567

3. その他有価証券（平成 23 年 9 月 30 日現在）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,343	1,198	144
	債券	99,978	99,278	699
	国債	72,582	72,081	501
	地方債	5,338	5,303	34
	社債	22,057	21,894	163
	その他	2,809	2,794	14
	外国証券	2,809	2,794	14
	投資信託	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	104,130	103,272	857
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,492	3,058	△591
	債券	29,034	29,104	△69
	国債	14,939	14,971	△32
	地方債	—	—	—
	社債	14,095	14,132	△37
	その他	24,138	25,467	△1,329
	外国証券	18,596	18,728	△132
	投資信託	5,441	6,638	△1,196
	その他	100	100	—
	小計	55,640	57,630	△1,990
合計		159,770	160,903	△1,132

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	589
その他	45
合計	634

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、株式 824 百万円（うち、株式 459 百万円、その他 365 百万円）であります。

なお、減損処理にあたっては、当中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から 50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期		平成 23 年 9 月中間期	
	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,684	—	1,663	—

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成 22 年 9 月 30 日現在、平成 23 年 9 月 30 日現在)

特例処理を適用している金利スワップを除き、該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成 22 年 9 月 30 日現在、平成 23 年 9 月 30 日現在)

(単位:百万円)

	種類	平成 22 年 9 月末				平成 23 年 9 月末			
		契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1 年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	106	—	3	3	90	—	2	2
	買建	48	—	△0	△0	11	—	△0	△0
	合計	—	—	3	3	—	—	2	2

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成 22 年 9 月 30 日現在、平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成 22 年 9 月 30 日現在、平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成 22 年 9 月 30 日現在、平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成 22 年 9 月 30 日現在、平成 23 年 9 月 30 日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は貸出金の時価に含めております。

上記以外には、該当事項はありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目		平成 22 年 9 月 30 日	平成 23 年 9 月 30 日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	5,688	1,228
	利益準備金	347	—
	その他利益剰余金	743	603
	その他	—	—
	自己株式(Δ)	14	14
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(Δ)	—	—
	その他有価証券の評価差損(Δ)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(Δ)	—	—
	のれん相当額(Δ)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(Δ)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(Δ)	134	80
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	24,757	19,865
	繰延税金資産の控除金額(Δ)	—	—
	計 (A)	24,757	19,865
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	776	702
	一般貸倒引当金	2,012	1,986
	負債性資本調達手段等	4,200	4,100
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	4,200	4,100
	計	6,988	6,789
	うち自己資本への算入額 (B)	6,988	6,789
	控除項目 (C)	100	100
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,646	26,554
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	299,191	296,393
	オフ・バランス取引等項目	1,358	1,193
	信用リスク・アセットの額 (E)	300,549	297,586
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	21,470	20,256
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,717	1,620
	計(E) + (F) (H)	322,020	317,843
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		9.82	8.35
(参考) Tier1 比率 = A/H × 100 (%)		7.68	6.25

(注) 1. 告示第 40 条第 2 項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第 41 条第 1 項第 3 号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第 41 条第 1 項第 4 号及び第 5 号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が 5 年を超えるものに限られております。

4. 告示第 43 条第 1 項第 1 号から第 5 号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

経営指標・その他指標

最近 3 中間会計期間及び最近 2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成 21 年 中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)	平成 22 年 中間期 (平成22年4月 1日から 平成22年9月30日まで)	平成 23 年 中間期 (平成23年4月 1日から 平成23年9月30日まで)	平成 21 年度 (平成21年4月 1日から 平成22年3月31日まで)	平成 22 年度 (平成22年4月 1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	7,446	7,128	6,767	15,823	13,745
経常利益	162	440	622	85	1,149
中間純利益	322	490	603	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	—	—	—	300	△5,136
資本金	18,127	18,127	18,127	18,127	18,127
発行済株式総数(千株)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
純資産額	24,471	24,337	19,363	24,540	17,936
総資産額	615,042	619,122	677,004	605,918	607,146
預金残高	577,489	571,190	606,108	569,945	573,618
貸出金残高	443,120	438,267	446,515	445,884	439,652
有価証券残高	92,281	106,405	169,599	101,535	122,737
1株当たり純資産額	106.46	105.88	84.24	106.77	78.04
1株当たり中間純利益金額	1.40	2.13	2.62	—	—
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	—	—	—	1.30	△22.34
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	1.00	—
自己資本比率(%)	3.97	3.93	2.86	4.05	2.95
単体自己資本比率(国内基準)(%)	9.78	9.82	8.35	9.75	8.35
従業員数 (平均臨時従業員数)(人)	527 (264)	518 (270)	517 (266)	514 (267)	506 (274)

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報」に記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
6 平成21年中間期及び平成22年中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

利益率

（単位：%）

区分	平成 22 年 9 月 中間期	平成 23 年 9 月 中間期
総資産経常利益率	0.14	0.19
純資産経常利益率	3.23	5.56
総資産中間純利益率	0.16	0.18
純資産中間純利益率	3.60	5.38

総資金利鞘

（単位：%）

区分	平成 22 年 9 月 中間期			平成 23 年 9 月 中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.87	0.82	1.89	1.64	0.73	1.66
資金調達原価	1.58	0.46	1.58	1.40	0.35	1.40
総資金利鞘	0.29	0.36	0.31	0.24	0.37	0.26

預貸率・預証率

(単位:百万円)

区分		平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	貸出金 (A)	438,267	—	438,267	446,515	—	446,515
	預金 (B)	583,438	82	583,520	628,004	103	628,108
	預貸率 (A)/(B) (%)	75.11	—	75.10	71.10	—	71.08
	預貸率 (期中平均) (%)	76.91	—	76.90	72.49	—	72.48
預証率	有価証券 (A)	87,432	18,973	106,405	140,617	28,982	169,599
	預金 (B)	583,438	82	583,520	628,004	103	628,108
	預証率 (A)/(B) (%)	14.98	—	18.23	22.39	—	27.00
	預証率 (期中平均) (%)	16.55	—	19.90	22.27	—	26.20

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 国際業務部門の預貸率及び預証率は、値が 1,000%を超えるため記載しておりません。

従業員 1 人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
従業員数(期中平均人員)(人)	527	524
預金	1,107	1,198
貸出金	831	852

1 店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
営業店舗数(店)	55	53
預金	10,609	11,851
貸出金	7,968	8,424

大株主一覧 (上位 10 先)

(平成 23 年 9 月 30 日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	10,434	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口 4)	6,642	2.88
福島銀行従業員持株会	4,284	1.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	3,978	1.72
株式会社 アラジン	3,931	1.70
株式会社 東北サファリーパーク	3,562	1.54
株式会社 栃木銀行	3,135	1.36
牧 寛之	2,406	1.04
東京海上日動火災保険 株式会社	2,102	0.91
株式会社 東邦銀行	2,063	0.89
合計	42,539	18.49

パーゼルⅡ第3の柱に基づく開示項目

【定量的開示項目】

1. 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規程に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

（1）自己資本の構成及び自己資本比率

【連結】

（単位：百万円）

項目		平成22年9月30日	平成23年9月30日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	5,688	1,228
	利益剰余金	1,173	835
	自己株式(△)	14	14
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	134	142
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	134	80
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	24,975	20,239
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	24,975	20,239
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	776	702
	一般貸倒引当金	2,026	1,998
	負債性資本調達手段等	4,200	4,100
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	4,200	4,100
リスク・アセット 等	計	7,002	6,801
	うち自己資本への算入額 (B)	7,002	6,801
	控除項目 (C)	100	100
	自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	31,878	26,941
	資産(オン・バランス)項目	301,629	298,519
	オフ・バランス取引等項目	1,358	1,193
	信用リスク・アセットの額 (E)	302,988	299,713
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	21,264	20,095
リスク・アセット 等	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,701	1,607
	計(E) + (F) (H)	324,253	319,808
	連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)	9.83	8.42
	(参考)Tier1比率 = A/H × 100(%)	7.70	6.32

【単体】

(単位:百万円)

項目		平成 22 年 9 月 30 日	平成 23 年 9 月 30 日
基本的項目 (Tier 1)	資本金	18,127	18,127
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	—	—
	その他資本剰余金	5,688	1,228
	利益準備金	347	—
	その他利益剰余金	743	603
	その他	—	—
	自己株式(△)	14	14
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	134	80
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	24,757	19,865
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
	計 (A)	24,757	19,865
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	776	702
	一般貸倒引当金	2,012	1,986
	負債性資本調達手段等	4,200	4,100
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	4,200	4,100
	計	6,988	6,789
	うち自己資本への算入額 (B)	6,988	6,789
控除項目	控除項目 (C)	100	100
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	31,646	26,554
リスク・アセット 等	資産(オン・バランス)項目	299,191	296,393
	オフ・バランス取引等項目	1,358	1,193
	信用リスク・アセットの額 (E)	300,549	297,586
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	21,470	20,256
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,717	1,620
	計(E) + (F) (H)	322,020	317,843
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		9.82	8.35
(参考) Tier1 比率 = A/H × 100 (%)		7.68	6.25

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本額とポートフォリオごとの額

【連結】

(単位:百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成 22 年 9 月 30 日		平成 23 年 9 月 30 日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	750	30	450	18
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	719	28	913	36
10. 地方三公社向け	193	7	164	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,945	397	11,020	440
12. 法人等向け	94,078	3,763	91,223	3,648
13. 中小企業等向け及び個人向け	76,732	3,069	78,065	3,122
14. 抵当権付住宅ローン	21,422	856	19,925	797
15. 不動産取得等事業向け	42,680	1,707	41,015	1,640
16. 三月以上延滞等	6,158	246	12,180	487
17. 取立未済手形	13	0	13	0
18. 信用保証協会等による保証付	2,956	118	3,106	124
19. 株式会社産業界再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	6,038	241	5,010	200
21. 上記以外	26,924	1,076	24,574	982
22. 証券化(オリジネーターの場合)	11,410	456	9,334	373
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	1,603	64	1,521	60
オンバランス計	301,629	12,065	298,519	11,940
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消 可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	240	9	153	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0	2	0
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	488	19	512	20
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	618	24	518	20
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12. 派生商品取引	11	0	5	0
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,358	54	1,193	47
信用リスク・アセット額合計	302,988	12,119	299,713	11,988

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

【単体】

(単位:百万円)

標準的手法が適用されるポートフォリオ	平成 22 年 9 月 30 日		平成 23 年 9 月 30 日	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	750	30	450	18
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	719	28	913	36
10. 地方三公社向け	193	7	164	6
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	9,935	397	11,010	440
12. 法人等向け	97,038	3,881	93,954	3,758
13. 中小企業等向け及び個人向け	76,056	3,042	77,581	3,103
14. 抵当権付住宅ローン	21,422	856	19,925	797
15. 不動産取得等事業向け	42,680	1,707	41,015	1,640
16. 三月以上延滞等	6,158	246	12,180	487
17. 取立未済手形	13	0	13	0
18. 信用保証協会等による保証付	2,956	118	3,106	124
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	6,501	260	5,468	218
21. 上記以外	21,761	870	19,763	790
22. 証券化(オリジネーターの場合)	11,410	456	9,334	373
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	1,591	63	1,511	60
オンバランス計	299,191	11,967	296,393	11,855
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消 可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が 1 年以下のコミットメント	240	9	153	6
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0	1	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	0	0	2	0
5. NIF又はRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が 1 年超のコミットメント	488	19	512	20
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	618	24	518	20
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
12. 派生商品取引	11	0	5	0
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化・エクスポージャー	—	—	—	—
オフバランス計	1,358	54	1,193	47
信用リスク・アセット額合計	300,549	12,021	297,586	11,903

(注) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本の額

【連結】

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月 30 日	平成 23 年 9 月 30 日
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	12,119	11,988
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	850	803
合計	12,970	12792

【単体】

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月 30 日	平成 23 年 9 月 30 日
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	12,021	11,903
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	858	810
合計	12,880	12,713

3. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【連結】

(単位:百万円)

	平成 22 年 9 月 30 日					平成 23 年 9 月 30 日				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金(与信仮払金含む)・コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャーの期末残高
国内計	612,779	436,921	78,972	42	8,294	672,259	445,117	141,214	19	12,865
国外計	15,368	-	15,368	-	-	17,185	-	17,185	-	-
地域別合計	628,147	436,921	94,340	42	8,294	689,444	445,117	158,399	19	12,865
製造業	38,507	34,000	4,425	3	458	49,657	37,699	11,670	2	803
農業、林業	1,415	1,415	-	-	8	1,814	1,814	-	-	214
漁業	285	285	-	-	-	411	411	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	444	444	-	-	4	360	360	-	-	-
建設業	28,782	28,332	450	-	1,466	29,552	29,202	350	-	1,672
電気・ガス・熱供給・水道業	1,806	1,806	-	-	-	1,841	816	1,024	-	-
情報通信業	6,077	4,693	1,384	-	-	5,796	4,694	1,101	-	-
運輸業、郵便業	14,892	14,526	366	-	80	14,758	12,535	2,195	-	106
卸売業、小売業	44,883	43,660	973	0	1,341	44,999	44,202	768	-	1,938
金融業、保険業	45,183	19,545	19,392	38	4	56,746	17,644	33,019	16	-
不動産業、物品賃貸業	45,158	41,673	3,347	-	1,516	45,706	42,266	3,439	-	1,270
その他の各種サービス業	69,475	64,930	4,281	-	2,035	72,389	66,014	6,051	-	3,254
地方公共団体	135,385	33,995	59,718	-	-	173,774	39,118	98,779	-	-
その他	195,849	147,611	-	-	1,379	191,634	148,333	-	-	3,601
業種別合計	628,147	436,921	94,340	42	8,294	689,444	445,117	158,399	19	12,865
1 年以下	76,188	73,059	2,884	4	4,685	89,166	74,024	14,986	2	6,067
1 年超 3 年以下	72,491	44,557	27,610	23	896	59,719	41,642	17,627	11	1,010
3 年超 5 年以下	84,699	58,427	26,150	8	766	126,275	51,092	75,109	-	886
5 年超 7 年以下	30,302	25,000	5,301	-	487	30,135	25,595	4,540	-	845
7 年超 10 年以下	92,523	70,094	22,422	6	241	111,621	80,277	31,338	5	570
10 年超	156,524	147,440	9,009	-	1,143	161,297	155,020	6,276	-	3,384
期間の定めのないもの	115,417	18,342	960	-	74	111,228	17,464	8,521	-	101
残存期間別合計	628,147	436,921	94,340	42	8,294	689,444	445,117	158,399	19	12,865

【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年 9 月 30 日					平成 23 年 9 月 30 日				
	信用リスクに 関するエク スポージャーの 期末残高	貸出金(与信仮払金 含む)コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延 滞エクスポ ージャーの 期末残高	信用リスクに 関するエク スポージャーの 期末残高	貸出金(与信仮払金 含む)コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフバランス取引	債券	デリバティブ取引	三月以上延 滞エクスポ ージャーの 期末残高
国内計	609,464	439,122	78,972	42	8,150	669,319	447,272	141,214	19	12,723
国外計	15,368	-	15,368	-	-	17,185	-	17,185	-	-
地域別合計	624,832	439,122	94,340	42	8,150	686,504	447,272	158,399	19	12,723
製造業	38,507	34,000	4,425	3	458	49,657	37,699	11,670	2	803
農業、林業	1,415	1,415	-	-	8	1,814	1,814	-	-	214
漁業	285	285	-	-	-	411	411	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	444	444	-	-	4	360	360	-	-	4
建設業	28,782	28,332	450	-	1,466	29,552	29,202	350	-	1,672
電気・ガス・熱供給・水道業	1,806	1,806	-	-	-	1,841	816	1,024	-	-
情報通信業	6,077	4,693	1,384	-	-	5,796	4,694	1,101	-	-
運輸業、郵便業	14,892	14,526	366	-	80	14,758	12,535	2,195	-	106
卸売業、小売業	44,883	43,660	973	0	1,341	44,999	44,202	768	-	1,938
金融業、保険業	48,144	22,506	19,392	38	4	59,478	20,376	33,019	16	-
不動産業、物品賃貸業	45,158	41,673	3,347	-	1,516	45,706	42,266	3,439	-	1,270
その他の各種サービス業	69,475	64,930	4,281	-	2,035	72,389	66,014	6,051	-	3,254
地方公共団体	135,385	33,995	59,718	-	-	173,774	39,118	98,779	-	-
その他	189,573	146,852	-	-	1,234	185,962	147,756	-	-	3,458
業種別合計	624,832	439,122	94,340	42	8,150	686,504	447,272	158,399	19	12,723
1 年以下	78,026	74,897	2,884	4	4,652	91,087	75,945	14,986	2	6,041
1 年超 3 年以下	72,694	44,760	27,610	23	785	59,922	41,845	17,627	11	893
3 年超 5 年以下	84,859	58,587	26,150	8	766	126,305	51,122	75,109	-	886
5 年超 7 年以下	30,302	25,000	5,301	-	487	30,135	25,595	4,540	-	845
7 年超 10 年以下	92,523	70,094	22,422	6	241	111,621	80,277	31,338	5	570
10 年超	156,524	147,440	9,009	-	1,143	161,297	155,020	6,276	-	3,384
期間の定めのないもの	109,901	18,342	960	-	74	106,133	17,464	8,521	-	101
残存期間別合計	624,832	439,122	94,340	42	8,150	686,504	447,272	158,399	19	12,723

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【連結】

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2,105	351	2,457	6,539	△712	5,827
個別貸倒引当金	6,143	△1,805	4,338	5,044	△123	4,920
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-
合計	8,249	△1,453	6,795	11,584	△836	10,747

【単体】

(単位:百万円)

区分	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,986	358	2,344	6,240	△699	5,541
個別貸倒引当金	5,214	△1,731	3,483	4,211	△55	4,156
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-	-	-
合計	7,200	△1,373	5,827	10,451	△754	9,697

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【連結】

(単位:百万円)

	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	6,143	△1,805	4,338	5,044	△123	4,920
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	6,143	△1,805	4,338	5,044	△123	4,920
製造業	72	38	111	329	△60	269
農業、林業	0	3	4	5	8	14
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	155	△3	152	363	△28	335
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	61	0	61	65	1	66
運輸業、郵便業	58	△50	8	29	21	50
卸売業、小売業	513	△97	415	529	30	560
金融業、保険業	9	0	9	9	6	16
不動産業、物品賃貸業	2,641	△1,676	965	458	115	574
その他の各種サービス業	692	33	725	1,231	△128	1,102
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	1,936	△52	1,884	2,020	△91	1,929
業種別合計	6,143	△1,805	4,338	5,044	△123	4,920

【単体】

(単位:百万円)

	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	5,214	△1,731	3,483	4,211	△55	4,156
国外計	-	-	-	-	-	-
地域別合計	5,214	△1,731	3,483	4,211	△55	4,156
製造業	72	38	111	329	△60	269
農業、林業	0	3	4	5	6	14
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0
建設業	155	△3	152	363	△28	335
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	61	0	61	65	1	66
運輸業、郵便業	58	△50	8	29	21	50
卸売業、小売業	513	△97	415	529	30	560
金融業、保険業	9	0	9	9	6	16
不動産業、物品賃貸業	2,641	△1,676	965	458	115	574
その他の各種サービス業	692	33	725	1,231	△128	1,102
地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他	1,008	20	1,029	1,187	△23	1,164
業種別合計	5,214	△1,731	3,483	4,211	△55	4,156

(3) 業種別の貸出金償却の額

【連結】		(単位:百万円)	
区分	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期	
製造業	79	116	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	151	70	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	45	4	
卸売業、小売業	691	175	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	1,339	96	
その他の各種サービス業	111	100	
地方公共団体	—	—	
その他	58	54	
業種別合計	2,477	617	

【単体】		(単位:百万円)	
区分	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期	
製造業	79	116	
農業、林業	—	—	
漁業	—	—	
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	
建設業	151	70	
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	
情報通信業	—	—	
運輸業、郵便業	45	4	
卸売業、小売業	691	175	
金融業、保険業	—	—	
不動産業、物品賃貸業	1,339	96	
その他の各種サービス業	111	100	
地方公共団体	—	—	
その他	55	53	
業種別合計	2,474	617	

(4) リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び資本控除した額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 30 日		平成 23 年 9 月 30 日	
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額		信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0 %	4,532	154,011	4,312	201,585
10 %	—	35,123	497	39,165
20 %	46,344	4,786	64,717	3,139
35 %	—	60,805	—	56,625
50 %	26,852	15,977	30,654	13,114
75 %	—	98,251	—	101,016
100 %	13,637	153,878	15,401	139,468
150 %	—	1,431	—	4,905
350 %	—	—	—	—
自己資本控除	—	103	—	103
合計	91,367	524,371	115,583	559,123

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

3. 連結子会社において、格付を適用しているエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

2. 信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	601	488
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	6,466	4,984

(注) 連結子会社において、信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはありません。このため、単体計数のみを開示しております。

3. 取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方法

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月 30 日	平成 23 年 9 月 30 日
グロス再構築コストの額	3	1
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	42	19
派生商品取引	42	19
外国為替関連取引	4	2
金利関連取引	37	16
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	42	19

(注) 1. 原契約期間が 5 日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第 19 号第 79 条に定める掛目を乗じた額)の合計額

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当事項はありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

4. 証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社において、証券化エクスポージャーを保有している会社はありません。このため、単体計数のみを開示しております。

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

① 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びに主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期		平成 23 年 9 月中間期	
	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額	資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	合成型証券化取引に係る原資産の額
住宅ローン債権	17,794	—	14,536	—
事業者向け貸出	116	—	66	—
合計	17,910	—	14,602	—

② 原資産を構成する証券化エクスポージャーのうち三月以上延滞エクスポージャーの額及び当期損失額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期		平成 23 年 9 月中間期	
	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失	三月以上延滞エクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	41	—	41	—
合計	41	—	41	—

③ 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
住宅ローン債権	14,196	14,196
事業者向け貸出	7	5
合計	14,203	14,201

④ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期		平成 23 年 9 月中間期	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
20%	3	0	1	0
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
自己資本控除	3	3	3	3
合計	7	3	5	3

(注) 自己資本比率告示附則第 15 条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用している証券化エクスポージャーは含まれておりません。

⑤ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額
住宅ローン債権	130	76
事業者向け貸出	—	—
合計	130	76

⑥ 自己資本比率告示第 247 条の規程により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
	自己資本から控除した証券化エクスポージャー	自己資本から控除した証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	3	3
合計	3	3

⑦ 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額

該当事項はありません。

⑧ 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当事項はありません。

⑨ 証券化に伴い当期中に認識した売却損益の額

該当事項はありません。

⑩ 告示附則第 15 条の適用により信用リスク・アセットを算出している証券化エクスポージャーの原資産、リスク・アセット及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期			平成 23 年 9 月中間期		
	原資産	リスク・アセット	所要自己資本	原資産	リスク・アセット	所要自己資本
20%	—	—	—	—	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	12,763	6,379	255	10,332	5,163	206
75%	—	—	—	—	—	—
100%	5,031	5,031	201	4,201	4,201	168
150%	—	—	—	—	—	—
合計	17,794	11,410	456	14,533	9,365	374

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

該当事項はありません。

② 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

該当事項はありません。

③ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第 247 条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当事項はありません。

④ 自己資本比率告示附則第 15 条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項はありません。

5. 銀行勘定における出資等に関する事項

(1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期		平成 23 年 9 月中間期	
	単体	連結	単体	連結
上場している出資等	4,828	4,860	3,810	3,836
上場に該当しない出資等	1,214	720	1,301	818
合計	6,042	5,581	5,112	4,655

(2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期		平成 23 年 9 月中間期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	△21	△21	△56	△56
償却額	122	122	459	459

(3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期		平成 23 年 9 月中間期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△757	△756	△446	△451

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期		平成 23 年 9 月中間期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(1) 金利ショックに対する経済的価値の変動額

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月中間期	平成 23 年 9 月中間期
バリュー・アット・リスク (VaR)	3,968	3,495
金利ショックに対する経済的価値の変動額	6,345	2,551

(2) 評価方法及び前提条件

バリュー・アット・リスク (VaR) の測定方法は、観測期間 1 年、信頼区間 99%、保有期間を売買目的有価証券 10 日間、満期保有目的の債券 120 日間、政策投資株式 120 日間、その他目的有価証券 60 日間、預金・貸出金等 120 日間にそれぞれ設定し計測しております。

金利ショックに対する経済的価値の変動額は、金利リスクを有する資産・負債およびオフ・バランス取引を対象に、保有期間 1 年、観測期間 5 年の金利変動の 1 パーセントタイル値と 99 パーセントタイル値による経済的価値の低下を金利ショックとして計測しております。

平成 23 年 3 月期より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計したうえで金利リスクを算出しております。なお、平成 22 年 9 月期と同様の基準とした場合の VaR は、4,859 百万円、また、金利ショックに対する経済的価値の変動額は、3,083 百万円であります。

なお、当行の連結子会社は、銀行本体と比べその資産規模が僅少であることなどから、重要性の原則に照らし、連結ベースでの金利リスクの計測は行っておりません、このため、単体計数のみを開示しております。

開示項目一覧

銀行法施行規則第 19 条の 2 に基づく開示項目（単体情報）

■概況及び組織に関する事項	
大株主	49
■主要な業務に関する事項	
直近の中間事業における事業の概況	3~14
直近の 2 中間事業年度における業務の状況を示す指標	
業務粗利益、業務粗利益率	34
資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	34
資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り	34
資金利鞘	48
受取利息、支払利息の増減	35
総資産経常利益率、純資産経常利益率	48
預金に関する指標	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金	36
その他の預金の平均残高	36
定期預金の残存期間別残高	37
貸出金等に関する指標	
手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	38
貸出金の残存期間別残高	38
担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	39
用途別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	39
業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	40
中小企業等に対する貸出金残高	40
貸出金の総額に占める割合	40
特定海外債権残高	40
預貸率の期末値、期中平均値	49
有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別平均残高	42
有価証券の種類別残存期間別残高	43
有価証券の種類別平均残高	42
預証率の期末値、期中平均値	49
■直近の 2 中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表	29
中間損益計算書	29
中間株主資本変動計算書	30
貸出金のうち次のものの額及び合計額	41
破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益	
有価証券	44
金銭の信託	46
デリバティブ取引	46
貸倒引当金の期末残高、期中の増減額	41
貸出金償却の額	41

銀行法施行規則第 19 条の 3 に基づく開示項目（連結情報）

■主要な事業に関する事項	
直近の中間事業年度に関する営業の概況	17
直近の 3 中間連結会計年度及び 2 連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	17
経常収益、経常利益、中間純利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率	
■直近の 2 中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表	18

中間連結損益計算書	18
中間連結包括利益計算書	18
中間連結株主資本等変動計算書	19
貸出金のうち次のものの額及び合計額	27
破綻債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権	
自己資本の充実の状況	28
セグメント情報	25
金融商品取引法に基づく監査証明	16

その他の開示項目

業務純益	34
中間連結キャッシュ・フロー計算書	20
役務取引の状況	34
その他業務利益の内訳	35
預金科目別残高（中間期末残高）	36
預金者別残高（中間期末残高）	36
貸出金残高（中間期末残高）	38
消費者ローン・住宅ローン残高	40
有価証券残高（中間期末残高）	42
従業員 1 人当たり預金残高・貸出金残高	49
1 店舗当たり預金残高・貸出金残高	49

以上